

令和3年度老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)

「認知症の人の希望を叶えるヘルプカード等に関する調査研究事業」

認知症の本人が社会参加を続けるための「希望をかなえるヘルプカード」の推進

目的

認知症施策推進大綱に掲げられたヘルプカード等の普及と利用促進を着実に推進していくために、認知症の人(以下、本人とする。)がより主体的に意向を伝えていくためのツールを検討し、効果的に利用促進や普及を図る方策を提案する。

概要

主な事業内容

1. 委員会(本人含む自治体職員等14名)を3回、ワーキングチーム検討会(自治体職員、推進員等10名)を5回開催
2. ヘルプカードの必要性や活用実態等に関する全国調査(webアンケート)を実施。対象は以下の4者:都道府県47、市区町村1,741、認知症地域支援推進員(以下、推進員)6,978、認知症疾患医療センター連携担当者(以下、医療センター)488
3. 地域特性や取組主体の多様性を考慮した9地域(千歳市、北見市、釧路市、胎内市、飯島町、藤枝市、御坊市、京都市、広島市)において、本人が自分に合ったカードを作り利用していく一連の過程を関係者が伴走する施行調査を実施
4. 得られた知見をもとに課題とポイントを検討し、ヘルプカードの利用促進・普及を一体的に進めるための資材セット(①本人用ガイド(リーフレット)、②自治体関係者用ガイド(事例集含む)、③カードサンプル、④普及用動画、⑤広報用チラシ)作成
5. 報告会開催し、参加者アンケートを実施 6. 報告書及び資材セットを都道府県に送付。WEBで公開

主な事業結果・成果

【全国調査結果】 回答数: 都道府県47(100%)、市区町村1,121(57.4%)、推進員3,086(44.2%)、医療センター264(54.1%)

①ヘルプカード推進の必要性和カード使用の実例

表 ヘルプカードの推進の必要性和カード使用実例(%)

認知症の本人のヘルプカードの推進については、4者ともに85%以上が必要とした一方、使用の「実例あり」は、数%であった。なお、認知症の本人がヘルプカードを活用すること自体を知らなかった(今回の調査で知った)という回答が、都道府県 19.2%、市区町村 48.9%、推進員 59.6%、医療センター 46.4%であった。

	必要性	実例あり
都道府県	87.2	6.4
市区町村	85.4	3.3
推進員	89.1	2.4
医療センター	93.9	1.9

②ヘルプカードの推進意向

4者とも、約7割がヘルプカードの推進に取組みたいと回答していたが、「今のところ考えていない」という回答が、都道府県29.8%、市区町村30.8%、推進員18.5%、医療センター13.7%であった。

【試行調査結果】 試行期間 8月～2月(6か月間)

①成功体験と多彩なメリット: 多様なステージや状況の本人がヘルプカードを利用可能であった。

利用を通じて、一人での外出や買い物、銀行、ATM、交通機関の利用等を安心してスムーズに行えるようになる、外出機会や範囲が広がる、自信や意欲が高まる、希望をより具体的に表出するようになる等、多彩なメリットが見られた。一人の成功体験を目にした他の本人も利用を始める「体験の連鎖」が見られた。家族や支援者側が、本人の意向や力を見直す、不安や負担感が軽減する、本人の可能性を伸ばす具体的な工夫が増える等が見られた。

②本人が自分で選択することの重要性: カードの記載内容やデザイン、携帯方法などを、本人が楽しみながら自分で選べるよう一対話や工夫をしながら進めるプロセスが重要であった。

③多様な場で利用推進が可能: 包括、医療センター、認知症カフェ、本人ミーティング、デイケアや介護事業所等、多様な場の医療・介護職員や行政職員が本人と利用を進めることができた。

④地元企業が協力的: コンビニ、銀行、スーパー銭湯等の職員が協力や自発的な工夫を始めた。

<まとめ> 認知症の本人がヘルプカードを利用する必要性と利用可能性やメリットが大きいことが示された。ヘルプカードの利用実例がまだ少ない現時点は、本人視点でのカード普及の好機。ヘルプカードを利用する本人が、最良の普及役であり、本人が望む社会参加をヘルプカードを利用しながら実現する成功事例を各地域で丁寧に積み上げ、横展開していくことが必要である。

資材セット

